

第1 調査の目的等

1 目的

本調査は、一人暮らしの高齢者に対する見守り活動（以下第1～第3において「見守り活動」という。）について、ポストコロナを見据えた持続可能な在り方やそのツールの構築等、地域の実情に応じた見守り活動の円滑かつ効果的な実施を促進していく観点から、見守り活動の現場である地方公共団体における、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の感染拡大前からの見守り活動の状況、感染症の感染拡大の影響、それを踏まえた対応等を調査し、関係行政の改善に資する情報を提供するために実施したものである。

2 調査対象

(1) 調査対象機関

厚生労働省

(2) 関連調査等対象機関

都道府県（7）、市区町村（21）、関係団体（社会福祉協議会、地域包括支援センター、特定非営利活動法人）

3 担当部局

行政評価局

管区行政評価局（北海道、東北、関東、近畿、中国四国、九州）

4 実施時期

令和3年9月～5年7月